

2018年3月期第2四半期 決算説明会

- I 経営概況
- II 2018年3月期第2四半期 決算概要
- III 2018年3月期 業績予想

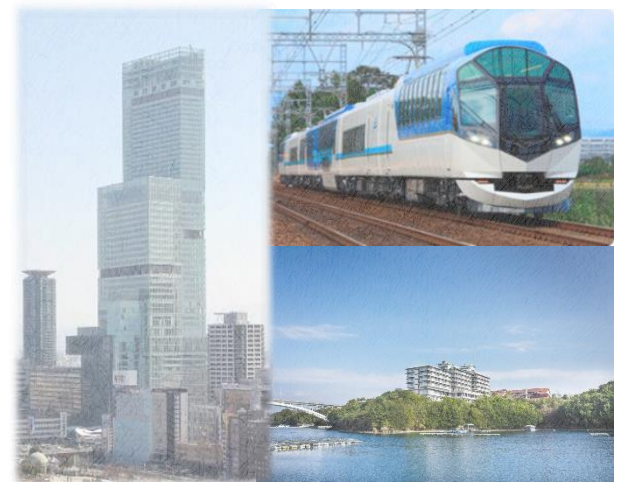
2017年11月16日

近鉄グループホールディングス株式会社

(証券コード 9041)

<http://www.kintetsu-g-hd.co.jp/ir/index.html>

I 経営概況



基本方針	「成長へのシフト」と「財務健全性の確保」との両立
基本戦略	(1) 既存事業の構造改革継続による利益創出力の長期安定化 (2) 事業機会を最大限に活用した収益増大 (3) 事業領域・エリアの拡大による新たな収益源の育成 (4) 持株会社の戦略機能の発揮によるグループシナジーの最大化と財務基盤の一層の充実 (5) 各事業の運営力強化とサービスの質の向上による「ファンづくり」
事業戦略 の 重点テーマ	(1) 「あべのハルカス」の収益基盤強化 (2) インバウンド・観光による収益増大 (3) 不動産事業の強化
計画期間	2015年度 ～ 2018年度（4カ年）

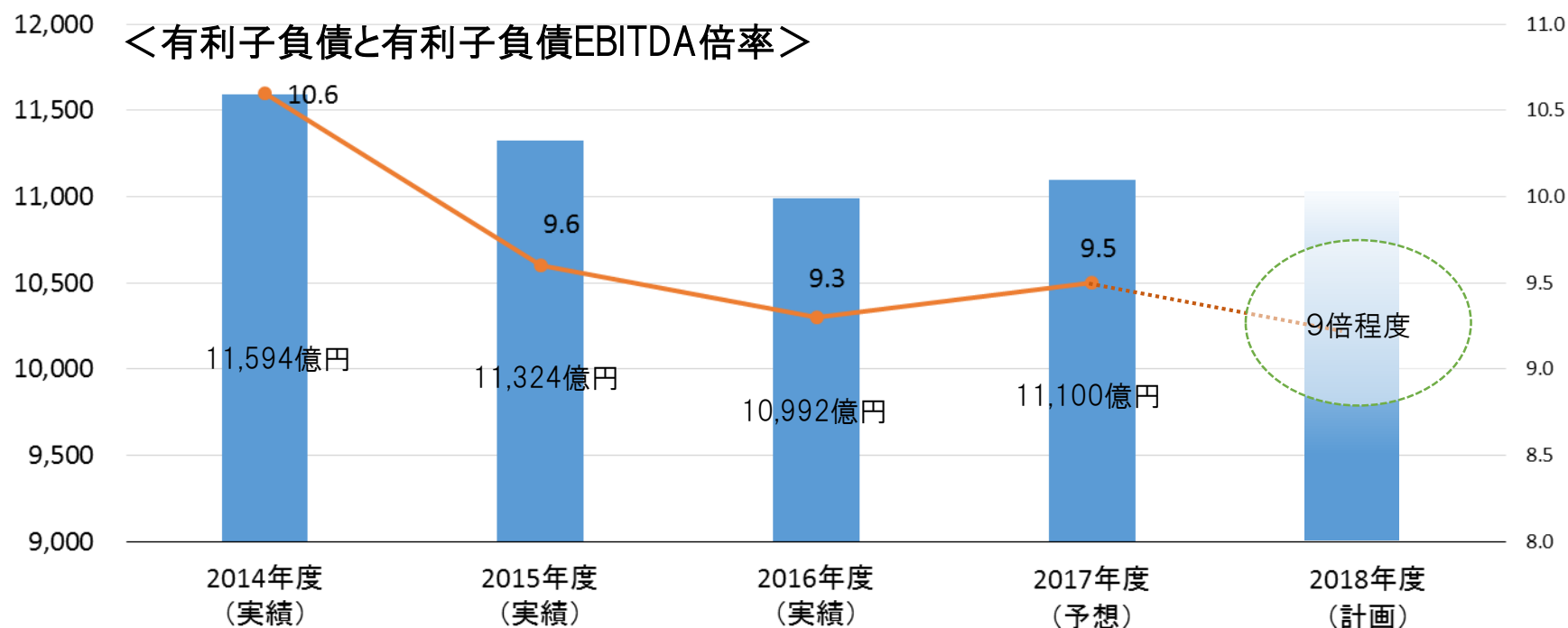
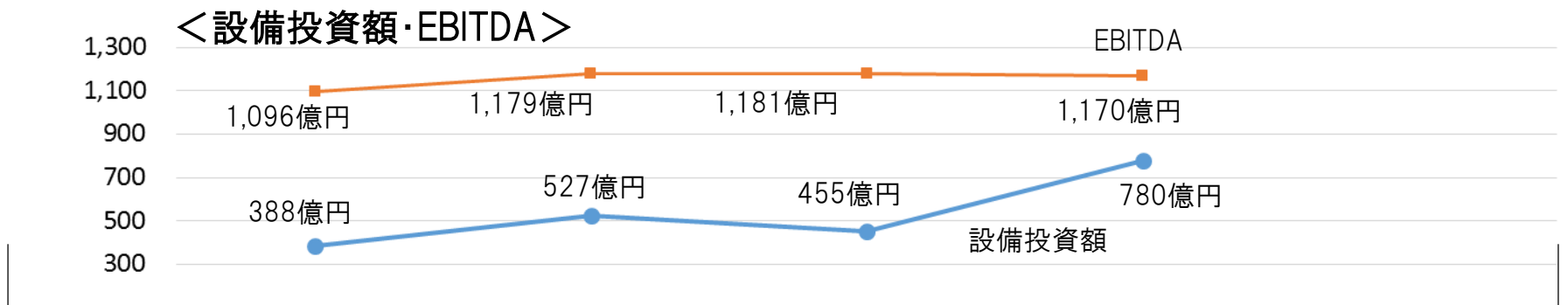
財務規律を確保しつつ、利益向上を図る

連結指標	2018年度 目標	2017年度予想 (11月公表)	2017年度予想 (5月公表)	2016年度 実績
営業収益	—	1兆2,200億円	1兆2,100 億円	1兆2,048億円
営業利益	600億円	620億円	600億円	648億円
経常利益	550億円	560億円	530億円	566億円
有利子負債 / EBITDA倍率	9倍程度 ^{*1}	9.5倍	9.7倍	9.3倍
ROE	8%台	—	—	7.9%
D/Eレシオ	3倍未満 ^{*2}	—	—	3.2倍

*1 EBITDA = 営業利益 + 減価償却費(のれん償却含む)

*2 D/Eレシオ = 有利子負債 ÷ 自己資本

- ・上半期は鉄道・百貨店が増収増益となり、5月公表を上回る各段階利益を確保
- ・通期では5月公表に比べ、各事業が堅調に推移すると予想され、20億円の増益となる営業利益620億円を見込む



- ・有利子負債の削減は、経営計画の達成に向け着実に進捗
- ・設備投資についても慎重に検討しながら、財務健全性の確保に努める

「あべのハルカス」の収益基盤強化 進捗状況①

あべのハルカス各施設の状況

ハルカス300
【58-60F】

**大阪マリオット
都ホテル**
【19-20F, 38-
55F, 57F】

オフィス
【17-18F, 21-36F】

**あべのハルカス
美術館**
【16F】

**あべのハルカス
近鉄本店**
【B2-14F】

てんしば

本年9月末で、累計来館者数約1億5千万人を達成

- ・「台北101」とのタイアップや「USJ」等によるインバウンド旅客を含む新規需要の取り込み
- ・ 9月15日に累計来場者数が700万人に到達
- ・ 稼働率は86.0%と前年並みの高水準で推移
- ・ FITを中心に外国人宿泊者数が伸長
- ・ 駅直結の立地への需要は底堅く満室稼働となる（有効賃貸面積約1万2千坪、入居率100%）
- ・ 大英博物館との共同プロジェクト「北斎-富士を超えて-」（開催中、期間40日間）の来館者数は30万人を予想、次回展示「ジブリの立体建造物展」前売状況も北斎展を上回るペースで推移
- ・ 幅広い層が楽しめるイベントを開催。新店開業によりテナント収入も安定
- ・ 開業2年目の入場者数は、リニューアル前の約2.6倍の404万人。あべの・天王寺エリアの賑わいづくりに貢献

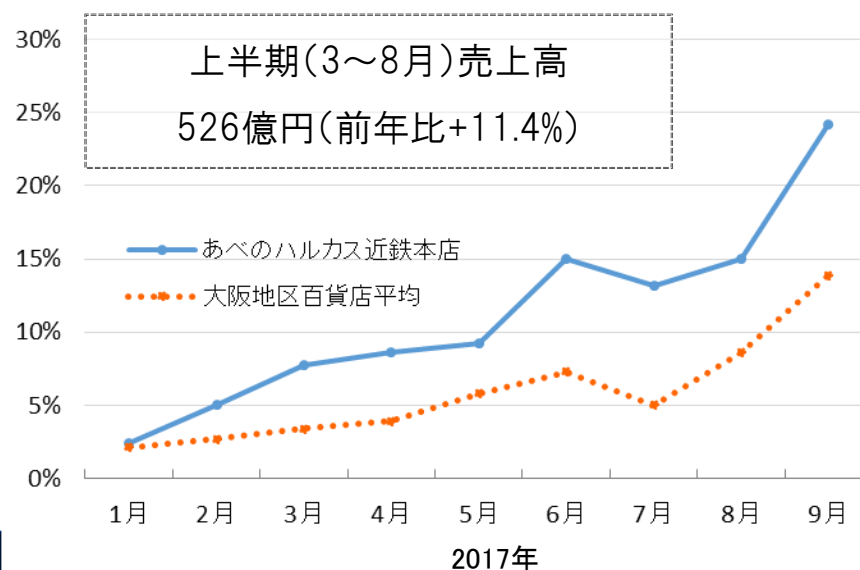


「あべのハルカス」の収益基盤強化 進捗状況②

あべのハルカス近鉄本店の取り組みと現況

- ①有力ブランドの導入
(化粧品・食品部門)
- ②回遊性改善や商品力の強化
(大型テナントの導入、非効率ゾーン再編)
- ③話題性のある催事による集客強化
(ハルカス3周年企画やアニメなどのコンテンツ活用)
- ④インバウンド営業の強化
(海外AGTとの提携やSNSによる情報発信)

◆あべのハルカス近鉄本店売上高推移(前年比)



あべのハルカス連結収支

	2016 (実績)	2017 (予想)	2018 (目標)
取扱高	1,203	1,275	1,300
売上高	1,091	1,158	1,170
営業利益	45	53	50
EBITDA	110	117	—

(億円)

連結営業利益が目標水準を超え、
投資回収(当初計画15年)が
順調に進む

インバウンド・観光による収益増大 進捗状況①

インバウンド需要による増収効果

◆インバウンド受入の主な施策

①海外AGTセールス対象国の拡大など営業施策 ②Web対応・決済手段の充実

◆訪日外国人旅客数と当社グループのセグメント別インバウンド売上高の推移

(訪日旅客数)

	2015年度 実績	(指数)	2016年度 実績	(指数)	2017年度 見通し	(指数)
訪日外国人旅客数	2,136万人	(100)	2,482万人	(116)	2,800万人	(131)
関空利用者数	1,100万人	(100)	1,242万人	(113)		
セントレア利用者数	216万人	(100)	239万人	(111)		

2020年度 (イメージ)	(指数)
4,000万人	(187)
消費見込み額 8兆円	

* 指数は2015年度=100

2030年度 (イメージ)	(指数)
6,000万人	(281)
消費見込み額 15兆円	

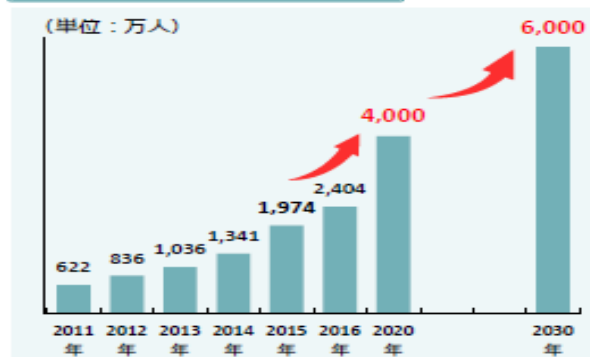
(当社グループ推定売上高) ※旅行業は販売高

鉄道 (鉄道推定利用者数)	10億円 (310万人)	15億円 (420万人)	20億円 (500万人)
ホテル	90億円	90億円	90億円
百貨店	30億円	30億円	100億円
旅行	140億円	180億円	200億円
合計	約270億円 (100)	約320億円 (119)	約410億円 (152)

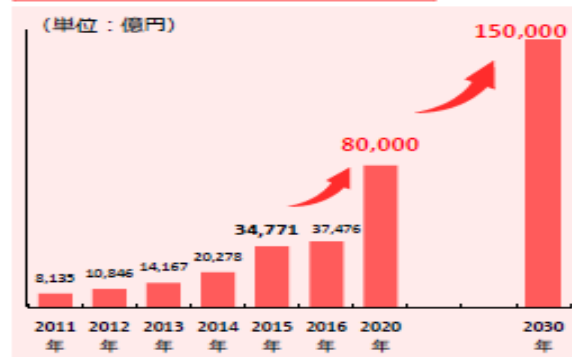
約500億円	(187)
--------	-------

約750億円	(281)
--------	-------

○ 訪日外国人旅行者数

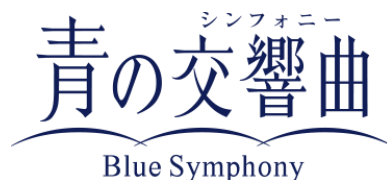


○ 訪日外国人旅行消費額



今後の訪日客入込の拡大に向けて受入態勢・商品力の強化を進め、グループ全体で面的な収益拡大を図る

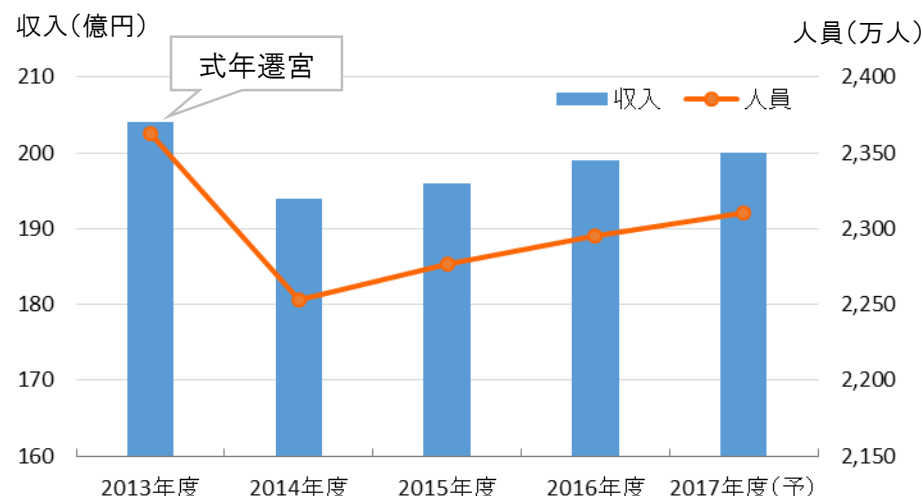
特急戦略と収益の状況



- ・伊勢志摩・吉野の沿線観光地への誘客と、上質な旅の提供を目的とした観光特急
- ・運行開始以来おおむね9割程度の乗車率を維持し、閑散期の収入底上げに寄与

- ・伊勢志摩サミットを契機とし、首都圏からの入込客数が増加
- ・当上半期の名古屋～伊勢志摩方面への特急乗車人員は、サミット開催前の前々年比約10%増

＜特急料金収入と乗車人員推移＞



沿線人口の減少が予想されるなか、鉄道収入の2割を占める特急収入の底上げは必須

- ①特急サービスの磨き上げ(ハードのグレードアップ、柔軟な料金体系の検討など)
 - ②特急利用増加に結びつく沿線観光地のPR
- を継続的に実施していく

不動産事業の強化 進捗状況

ホテル資産の強化

- ・（仮称）近鉄博多ビルの新築工事を着工、2019年秋の開業を予定
- ・沖縄都ホテルの資産売却や金沢都ホテル跡の活用検討
- ・2020年までに、東京高輪や大阪市内の本町・心斎橋地区など、ビジネス・観光・インバウンドによる高稼働が見込めるエリアに高品質な宿泊主体型ホテルを新規出店
- ・ウェスティン都ホテル京都など既存ホテルのリニューアルによる価値向上



（仮称）近鉄博多ビル （仮称）港区高輪三丁目ホテル （仮称）堺筋本町ホテル

（仮称）近鉄博多ビル

JR博多駅筑紫口徒歩1分／客室数：約200室

開業：2019年秋／階数：地上13階、地下2階

（仮称）港区高輪三丁目ホテル

JR品川新駅（仮称）予定地前／客室数：約200室

開業：2018年秋／階数：地上10階、地下1階

（仮称）堺筋本町ホテル

大阪市営地下鉄堺筋本町駅徒歩2分／客室数：約300室

開業：2020年春／階数：地上16階、地下1階

賃貸事業の強化

- ・東京都内で2物件（2016年1月：「京橋スクエア」、2017年4月：「TH銀座ビル」）を取得し、本年度より収益に寄与

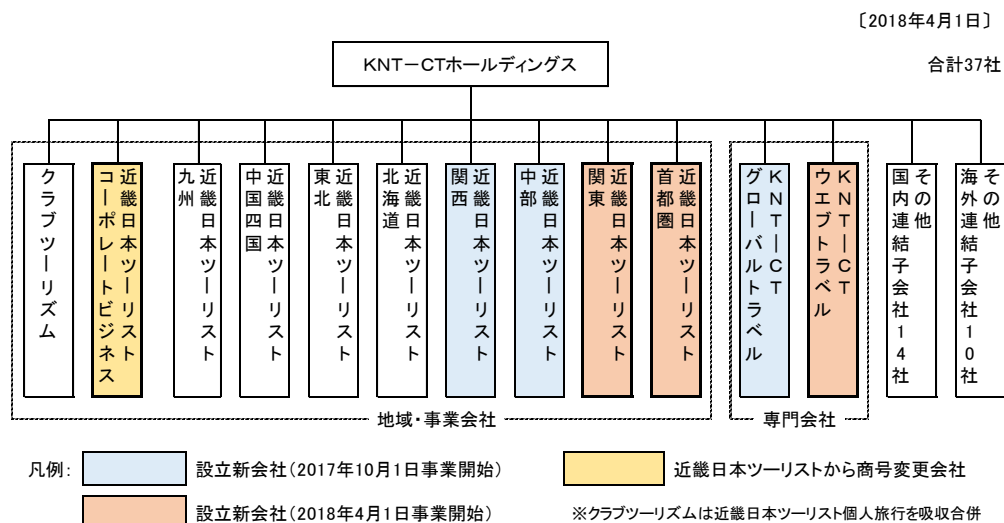
既存資産のバリューアップ

- ・大阪上本町駅周辺、名古屋栄地区での自社所有物件の最有効活用の検討
- ・沿線中間駅や住宅地での資産活用プロジェクトを推進

首都圏での新規物件の取得のほか、収益性が向上しているホテル資産への投資や、CRE戦略に基づく既存資産のバリューアップを実施し、不動産事業全体の強化を図る

旅行事業の構造改革の状況

- ・ KNT-CTホールディングスが「集中と分散」を基本方針とする事業構造改革を推進中
- ・ 本年10月には、地域事業会社として「近畿日本ツーリスト関西」「近畿日本ツーリスト中部」が、訪日旅行の専門会社として「KNT-CTグローバルトラベル」が発足



百貨店事業の事業構造改革の状況

- ・ あべのハルカス近鉄本店以外の郊外店・地方店においても「地域中核店におけるリ・モデルの積極的推進」、「組織営業力の強化と高効率経営の追求」を基本方針に売場改装と構造改革を実施中

- ✓ 奈良、四日市、生駒店などでのFC形態導入による集客力強化と運営利益の獲得



- ✓ 上層階の専門店化、テナントビル型の運営体制転換による収支改善
- ✓ ショップ桔梗が丘の閉店(2018年3月)を決定したほか、四日市店「スターアイランド」の有効活用なども検討中

- ・ 旅行事業や百貨店事業など各事業で構造改革を着実に推進
- ・ 他事業でも今後も必要な対応を実施していく

当社グループの成長戦略のためのキーワード

○現状の当社グループの強み
☆今後打つべき戦略

「インバウンド・観光」

- 輸送・宿泊・レジャー・旅行商品造成などの事業基盤を保有
- 4つの世界遺産を有するなど沿線観光商材の豊富さ
- ☆ 政府のインバウンド目標(2020年:訪日4,000万人／消費額8兆円)と、大阪ベイエリアでの万博・IR誘致による事業機会の取り込み

- 沿線エリアでの顧客接点の多様さ(実店舗、KIPSカード、当社知名度)
- ☆ 技術革新の進展に合わせた新たなスタイルのサービス提供や、革新的な事業創造

「テクノロジー」

- 古くから海外展開を進めてきたグループ企業が多く、拠点も多い(近鉄エクスプレス、KNT-CTなど)
- ☆ 当社既存ビジネスの国外市場への展開

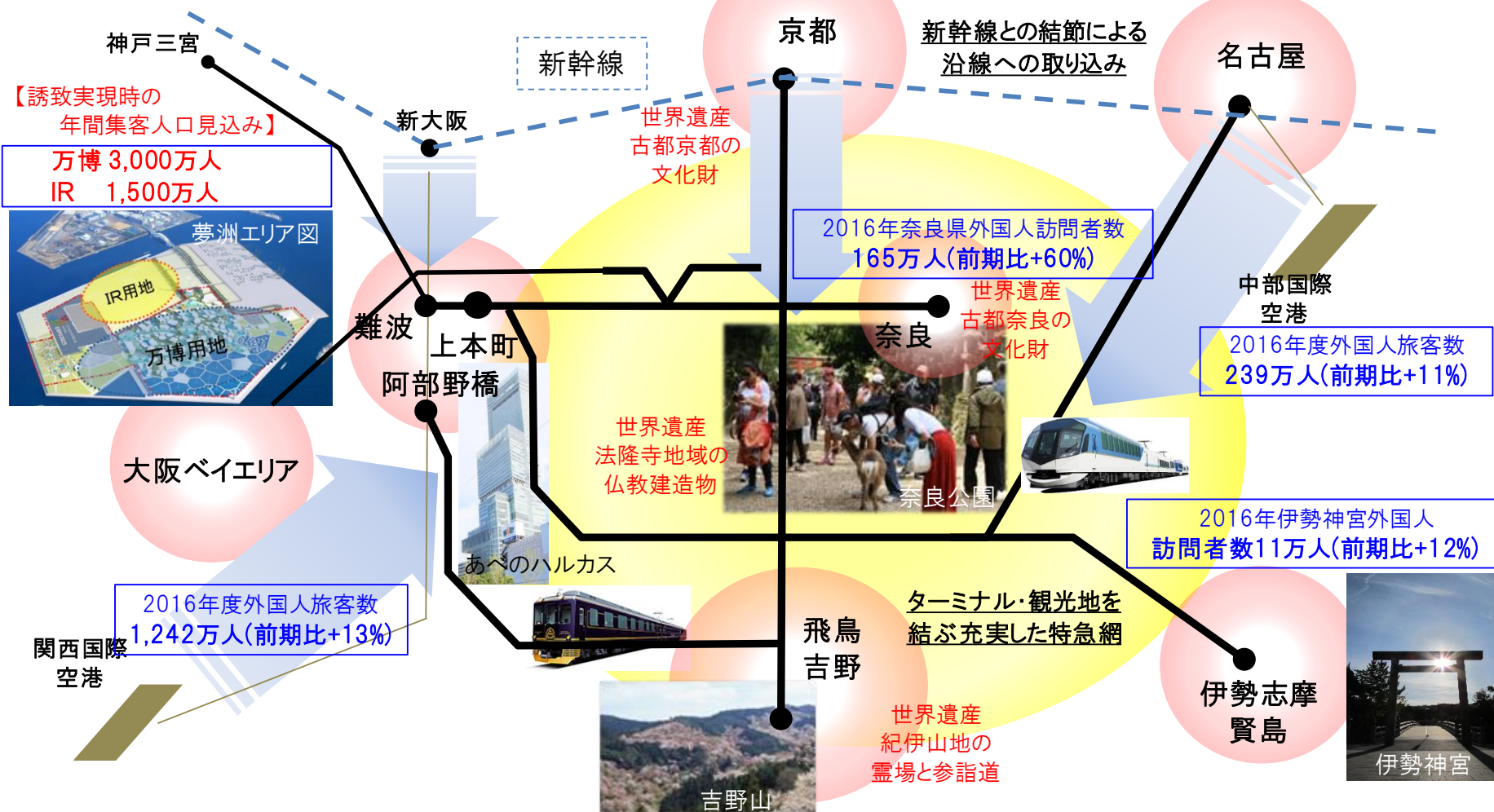
「海外戦略」

事業基盤と成長を支える「人材の確保・育成」

さらなる成長のため、4つのキーワードを軸に次期経営計画の策定に取り組む

当社沿線エリアの観光インフラ

2016年度 日本全体外国人訪問者数
2,482万人(前期比+16%)



インバウンドの増加をハード・ソフトの両面から取り込み、グループ全体で面的な収益拡大を図る

次期経営計画に向けてのキーワード② テクノロジー

仮想地域通貨「近鉄ハルカスコイン」社会実験

- ・ブロックチェーン技術を活用した仮想地域通貨「近鉄ハルカスコイン」の社会実験を実施
- ・当実験により技術的検証や運用課題の抽出を行い、将来的には自治体や他の企業との連携も視野に入れた、新たな沿線活性化モデルの実現を目指す



- ・テクノロジー×当社グループが提供するリアルサービスの融合により新たな価値を創出
- ・地方自治体・企業などとも連携し、沿線活性化を図る
- ・新たなテクノロジーを活用した事業構造の変革への挑戦

次期経営計画に向けてのキーワード③ 海外戦略

豊富な海外事業経験

- ・ KNT・KWE・アメリカ近鉄興業・近畿車輛などグループ各社は世界各地で豊富な海外経験と人材、ネットワークを有する
- ・ 当社独自でも台北支社(2016年4月)を設立、アジア地区を中心とした情報収集、当社グループのPRなどを展開

ベトナムにおける分譲住宅開発への参画

- ・ 近鉄不動産初の海外分譲住宅事業として、三菱商事等と共同でベトナム・ハノイの開発プロジェクトへ出資
- ・ 当プロジェクトを推進しつつ、ベトナムやASEAN諸国での市場調査を進める

<プロジェクト概要>

- 【所在地】 ベトナム社会主義共和国ハノイ市
ホアンマイ区
- 【総戸数】 低層棟240戸
高層棟874戸(2棟合計)
- 【竣工予定】 低層棟2018年10月
高層棟2021年10月(1棟目)



KNT
 39 offices
 in 30 cities
 overseas



KWE
 848 offices
 in 351 cities
 in 46 countries



海外リスクを十分に検討のうえビジネス機会の増加、海外案件実績の積上げを図る

次期経営計画に向けてのキーワード④ 人材の確保・育成

人材の確保×沿線価値向上

◆近鉄おしごとステーション

- ・ 今後懸念される労働力不足への対応としてグループ求人のワンストップ化により採用コスト低減を図り、沿線住民のライフスタイルに応じた求人情報を提供することで、沿線の魅力を高める
- ・ 本年3月の運用開始以来約2,500人を採用（参加店舗数約500店舗、求人案件約800件、応募総数約10,000名）



従業員の働き方改革支援×地域貢献

◆近鉄ほいくえん

- ・ 企業主導型保育事業として、近鉄百貨店上本町店、四日市店、奈良店施設のスペースを活用し、グループ会社従業員向け保育園を設置
- ・ 同時に地域の待機児童も受け入れることにより地域貢献も図る



- ・ 成長の原動力となる優秀な人材の「確保」と「定着」を図る
- ・ 当社の信用力を活かした「働き方」の提供により地域貢献、沿線価値向上を図る

Ⅱ 2018年3月期第2四半期 決算概要



四半期連結損益計算書

(単位:百万円,%)

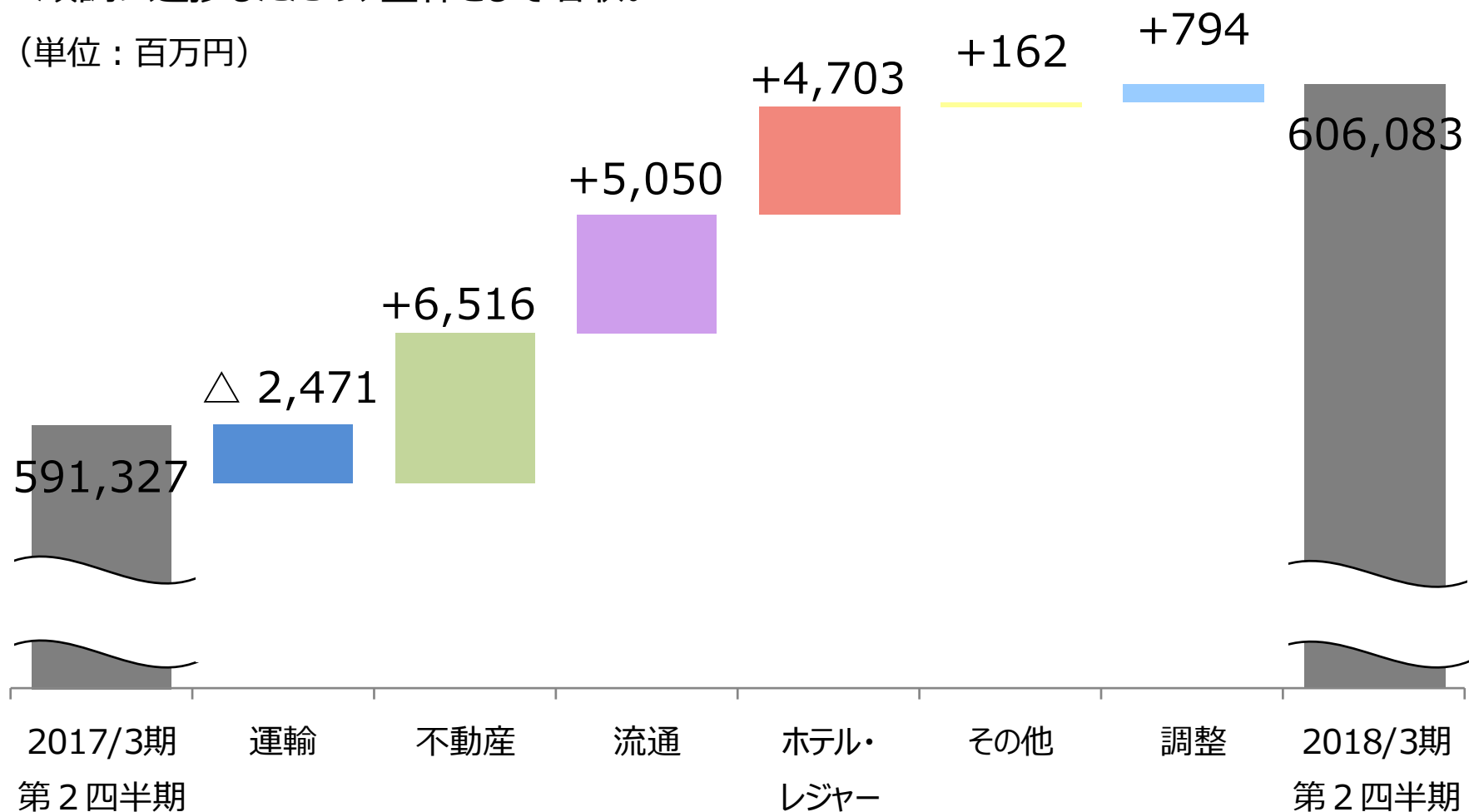
	2017/3期 第2四半期	2018/3期 第2四半期	増減	増減率	増減要因	2018/3期 第2四半期見込 (当初計画)	増減
営業収益	591,327	606,083	14,756	2.5	「セグメント別業績」参照	592,000	14,083
営業利益	32,259	35,616	3,356	10.4	「セグメント別業績」参照	29,000	6,616
営業外収益	1,828	4,122	2,293	125.4			
うち受取利息・配当金①	593	707	114	19.4			
うち持分法による 投資利益	—	2,526	2,526	—			
営業外費用	7,314	6,316	△ 997	△ 13.6			
うち支払利息②	5,349	4,814	△ 535	△ 10.0			
うち持分法による 投資損失	346	—	△ 346	—			
経常利益	26,774	33,422	6,648	24.8		26,000	7,422
特別利益	5,847	6,027	180	3.1	工事負担金等受入額 1,190 負ののれん発生益 △401		
特別損失	5,596	6,959	1,363	24.4	工事負担金等圧縮額 1,192		
法人税等	10,260	11,569	1,308	12.8			
非支配株主に帰属 する当期純利益	1,657	1,934	277	16.7			
親会社株主に帰属 する当期純利益	15,106	18,985	3,879	25.7		15,000	3,985
金融収支 ①-②	△ 4,756	△ 4,106	649	—			

連結子会社数 83社(前期末比2社増) 持分法適用会社数 8社(前期末比増減なし)

営業収益

運輸業で、前年の鉄道施設整備部門における大型受注の反動減があったものの、流通業であべのハルカス近鉄本店の業績が好調に推移したほか、不動産業でマンション分譲が順調に進捗したため、全体として増収。

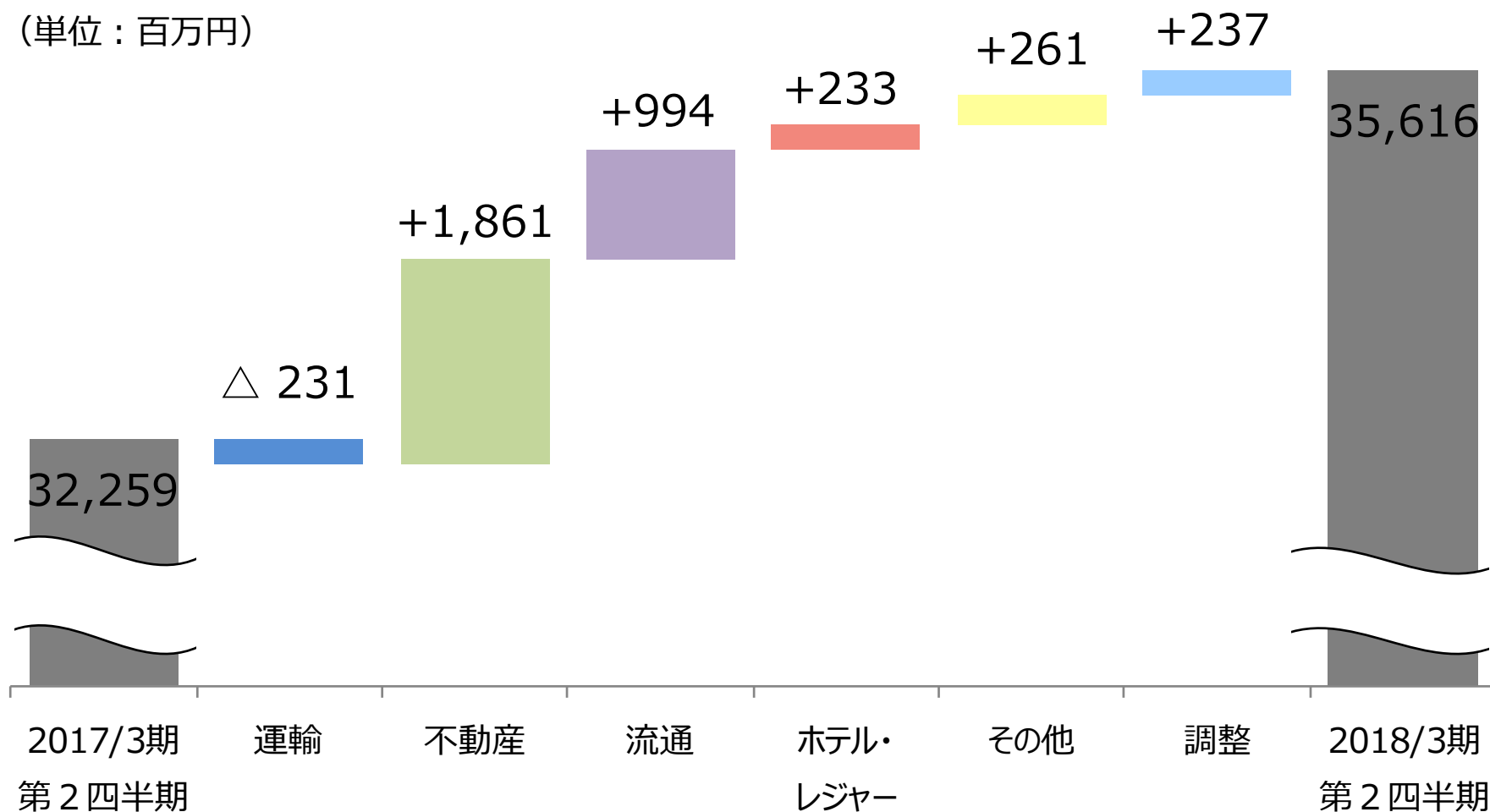
(単位：百万円)



営業利益

営業収益が増加したことに加え、不動産業で、マンション分譲の益率が上昇したこと等により、全体として増益。

(単位：百万円)



セグメント別業績

(単位:百万円,%)

	2017/3期 第2四半期		2018/3期 第2四半期		増減	増減率	2018/3期 第2四半期見込 (当初計画)	増減
	営業収益		営業収益					
	営業利益(営業利益率)		営業利益(営業利益率)					
運 輸	116,871		114,400		△ 2,471	△ 2.1	113,000	1,400
	16,426	(14.1)	16,195	(14.2)	△ 231	△ 1.4	14,100	2,095
不動産	61,922		68,438		6,516	10.5	67,000	1,438
	7,025	(11.3)	8,886	(13.0)	1,861	26.5	6,600	2,286
流 通	187,543		192,594		5,050	2.7	185,000	7,594
	1,909	(1.0)	2,903	(1.5)	994	52.1	1,600	1,303
ホテル・ レジャー	240,897		245,600		4,703	2.0	245,000	600
	6,199	(2.6)	6,433	(2.6)	233	3.8	5,900	533
その他	7,659		7,821		162	2.1	7,500	321
	554	(7.2)	816	(10.4)	261	47.1	500	316
調 整	△ 23,567		△ 22,772		794		△ 25,500	2,727
	143		381		237		300	81
連 結	591,327		606,083		14,756	2.5	592,000	14,083
	32,259	(5.5)	35,616	(5.9)	3,356	10.4	29,000	6,616

(単位:百万円,%)

	2017/3期 第2四半期	2018/3期 第2四半期	増減	増減率
営業収益	116,871	114,400	△ 2,471	△ 2.1
鉄軌道事業	78,527	79,835	1,307	1.7
バス事業	17,494	17,367	△ 127	△ 0.7
タクシー業	5,886	5,745	△ 140	△ 2.4
交通広告業	4,292	4,101	△ 191	△ 4.5
鉄道施設整備業	12,240	8,377	△ 3,863	△ 31.6
海運業	962	1,074	111	11.6
レンタカー業	1,629	1,651	21	1.3
観光施設業	5,401	4,973	△ 427	△ 7.9
調整	△ 9,563	△ 8,726	837	
営業利益	16,426	16,195	△ 231	△ 1.4
(主な内訳)				
鉄軌道事業	13,765	14,418	653	4.7
バス事業	945	805	△ 139	△ 14.7

(主な増減要因)

- 鉄軌道部門で、インバウンド利用や伊勢志摩方面への観光利用が堅調で増収増益
- 鉄道施設整備部門で、前年の大型受注工事の反動により減収減益

	2017/3期 第2四半期	2018/3期 第2四半期	増減	増減率(%)
輸送人員 (千人)	293,170	295,513	2,343	0.8
定期外	117,038	118,484	1,446	1.2
定期	176,132	177,029	897	0.5
営業収益 (百万円)	78,208	79,540	1,332	1.7
旅客収入	74,459	75,783	1,324	1.8
定期外収入	50,273	51,471	1,197	2.4
定期収入	24,185	24,312	126	0.5
運輸雑収等	3,748	3,757	8	0.2
営業利益(百万円)	13,765	14,413	647	4.7

(単位:百万円,%)

	2017/3期 第2四半期	2018/3期 第2四半期	増減	増減率
営業収益	61,922	68,438	6,516	10.5
不動産販売業	22,391	27,838	5,447	24.3
不動産賃貸業	23,212	23,512	300	1.3
不動産管理業	19,200	19,220	20	0.1
調整	△ 2,881	△ 2,133	748	
営業利益	7,025	8,886	1,861	26.5
(主な内訳)				
不動産販売業	57	1,963	1,905	—
不動産賃貸業	6,383	6,429	45	0.7

(主な増減要因)

- ・ 不動産販売部門で、マンション分譲戸数の増や益率の上昇により増収増益

(単位:百万円,%)

	2017/3期 第2四半期	2018/3期 第2四半期	増減	増減率
営業収益	187,543	192,594	5,050	2.7
百貨店業	131,068	135,358	4,290	3.3
ストア・飲食業	57,312	57,889	577	1.0
調整	△ 836	△ 653	183	
営業利益	1,909	2,903	994	52.1
(主な内訳)				
百貨店業	848	1,833	985	116.1
ストア・飲食業	1,058	1,067	8	0.8

(主な増減要因)

- 百貨店部門で、あべのハルカス近鉄本店が売場改装等の効果、インバウンド需要の増大により増収増益

セグメント情報(ホテル・レジャー)

(単位:百万円,%)

	2017/3期 第2四半期	2018/3期 第2四半期	増減	増減率
営業収益	240,897	245,600	4,703	2.0
ホテル業	30,504	29,973	△ 530	△ 1.7
旅行業	203,518	208,928	5,409	2.7
映画業	1,701	1,836	134	7.9
水族館業	5,306	4,989	△ 316	△ 6.0
調整	△ 132	△ 126	6	
営業利益	6,199	6,433	233	3.8
(主な内訳)				
ホテル業	2,140	1,986	△ 153	△ 7.2
旅行業	2,186	2,716	530	24.2
水族館業	1,763	1,589	△ 174	△ 9.9

(主な増減要因)

- 旅行部門で、クラブツーリズムなど個人旅行事業が回復したため増収増益
- ホテル部門で、金沢都ホテルの閉館やシェラトン都ホテル東京の改装工事による売り止めの影響により減収減益
- 水族館部門で、「NIFREL(ニフレル)」の開業効果一巡により減収減益

(単位:百万円,%)

	2017/3期 第2四半期	2018/3期 第2四半期	増減	増減率
営業収益	7,659	7,821	162	2.1
ケーブルテレビ業	5,727	5,847	120	2.1
情報処理業	1,623	1,599	△ 23	△ 1.4
保険代理業	308	374	66	21.4
調整	—	—	—	
営業利益	554	816	261	47.1

(主な増減要因)

- ・ ケーブルテレビ部門で、ケーブルテレビ加入者やインターネット利用者の増加により増収増益
- ・ 保険代理部門で、大型の保険契約の更改により増収増益

四半期連結貸借対照表

(単位:百万円,%)

	2017/3期		2018/3期 第2四半期		増減	増減要因
		構成比		構成比		
流動資産	298,431	15.6	290,597	15.2	△ 7,834	現金及び預金 △6,564
固定資産	1,612,378	84.3	1,613,494	84.6	1,115	
うち事業用資産	1,418,305		1,414,280		△ 4,024	
うち投資有価証券	107,544		111,426		3,881	
資産合計	1,912,931	100.0	1,906,365	100.0	△ 6,565	
流動負債	648,943	33.9	627,345	32.9	△ 21,597	1年以内償還社債 △20,000
固定負債	897,804	47.0	902,620	47.4	4,816	社債 16,280、長期借入金 △9,975
負債合計	1,546,747	80.9	1,529,965	80.3	△ 16,781	
純資産合計	366,183	19.1	376,399	19.7	10,215	
うち利益剰余金	55,848		65,235		9,386	純利益 18,985 、配当金 △9,527
負債・純資産合計	1,912,931	100.0	1,906,365	100.0	△ 6,565	

借入金・社債残高	1,099,224		1,081,277		△ 17,947	
うち借入金	775,704		761,477		△ 14,227	
うち社債	323,520		319,800		△ 3,720	

四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	2017/3期 第2四半期	2018/3期 第2四半期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	53,921	59,365	5,443
うち、税金等調整前当期純利益	27,024	32,489	5,465
うち、売上債権の増減額	20	1,992	1,972
うち、たな卸資産の増減額	△ 5,149	△ 12,064	△ 6,915
うち、仕入債務の増減額	5,198	6,687	1,489
うち、利息の支払額	△ 5,382	△ 4,837	544
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 25,598	△ 34,445	△ 8,847
うち、投資有価証券の取得	△ 14	△ 1,849	△ 1,835
うち、固定資産の取得による支出	△ 34,102	△ 37,238	△ 3,135
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 40,597	△ 31,499	9,098
うち、借入金・社債の増減額	△ 28,332	△ 18,431	9,900
現金及び現金同等物の増減額	△ 12,536	△ 6,600	5,936
現金及び現金同等物の期首残高	55,637	51,914	△ 3,723
現金及び現金同等物の期末残高	43,513	45,305	1,791

(単位:百万円)

	2017/3期 第2四半期	2018/3期 第2四半期	増減
設備投資	18,778	25,340	6,562
運輸	10,434	7,354	△ 3,080
(うち鉄軌道)	(6,705)	(5,798)	(△ 906)
不動産	1,223	10,867	9,643
流通	4,211	3,324	△ 887
ホテル・レジャー	2,298	3,009	710
その他	595	721	125
調整	13	64	50
減価償却費	26,477	25,939	△ 537

(主な増減要因)

運輸:大阪地区総合指令構築(前年)

不動産:「TH銀座ビル」取得

Ⅲ 2018年3月期 業績予想



連結業績予想

(単位:百万円,%)

	2017/3期実績	2018/3期予想	増減	増減率	2018/3期当初予想 (2017年5月公表)	増減
営業収益	1,204,867	1,220,000	15,132	1.3	1,210,000	10,000
営業利益	64,828	62,000	△ 2,828	△ 4.4	60,000	2,000
経常利益	56,689	56,000	△ 689	△ 1.2	53,000	3,000
親会社株主に帰属する 当期純利益	26,247	30,000	3,752	14.3	28,000	2,000
持分法投資利益	1,948	4,500	2,551	131.0	4,100	400
金融収支	△ 9,542	△ 9,000	542	—	△ 9,550	550
うち受取利息・配当金	852	1,000	147	17.4	950	50
うち支払利息	10,394	10,000	△ 394	△ 3.8	10,500	△ 500

(主な増減要因) ※営業収益、営業利益は「セグメント別業績(主な増減要因)」をご参照ください。

(前年比)

経常利益 営業利益が減少するものの、持分法による投資損益の改善により、概ね前期並み

親会社株主に帰属
する当期純利益 特別損失の減少により増益

(当初予想比)

経常利益 持分法による投資利益の増加や支払利息の減少により増益

セグメント別業績

(単位:百万円,%)

単位:百万円

	2017/3期実績		2018/3期予想		増減	増減率	2018/3期当初予想 (2017年5月公表)		増減
	営業収益		営業収益				営業収益		
	営業利益(営業利益率)		営業利益(営業利益率)				営業利益(営業利益率)		
運 輸	231,989		227,000		△ 4,989	△ 2.2	226,000		1,000
	30,981	(13.4)	28,600	(12.6)	△ 2,381	△ 7.7	27,800	(12.3)	800
不動産	152,176		154,000		1,823	1.2	153,000		1,000
	16,828	(11.1)	15,700	(10.2)	△ 1,128	△ 6.7	15,600	(10.2)	100
流 通	379,987		384,000		4,012	1.1	377,000		7,000
	5,359	(1.4)	6,300	(1.6)	940	17.5	5,200	(1.4)	1,100
ホテル・ レジャー	470,819		485,000		14,180	3.0	485,000		0
	9,822	(2.1)	9,400	(1.9)	△ 422	△ 4.3	9,400	(1.9)	0
その他	15,727		16,000		272	1.7	16,000		0
	1,241	(7.9)	1,400	(8.8)	158	12.8	1,200	(7.5)	200
調 整	△ 45,832		△ 46,000		△ 167		△ 47,000		1,000
	595		600		4		800		△ 200
連 結	1,204,867		1,220,000		15,132	1.3	1,210,000		10,000
	64,828	(5.4)	62,000	(5.1)	△ 2,828	△ 4.4	60,000	(5.0)	2,000

(前年比)

運輸	鉄軌道部門で、インバウンド需要は堅調であるが、動力費や償却費の増加に加えて、鉄道施設整備部門での前年の大型受注工事の反動により減収減益
不動産	不動産販売部門で、マンション分譲戸数が増加するものの、益率の低下により増収減益
流通	百貨店部門で、あべのハルカス近鉄本店におけるインバウンド効果等により増収増益
ホテル・ レジャー	旅行部門で、クラブツーリズムなど個人旅行事業の回復により増収を見込むが、ホテル部門で、金沢都ホテルの閉館やシェラトン都ホテル東京の改装工事の影響等もあり、営業利益は概ね前期並み

(当初予想比)

運輸	鉄軌道部門で、インバウンド需要や雇用情勢の改善等もあり、定期・定期外とも堅調であるほか、動力費など費用の減少により増収増益
不動産	不動産販売部門で、マンション分譲戸数の増加により増収増益
流通	百貨店部門で、あべのハルカス近鉄本店におけるインバウンド効果等により増収増益

設備投資 減価償却費 借入金・社債残高

(単位:百万円,倍)

	2017/3期実績	2018/3期予想	増減	2018/3期当初予想 (2017年5月公表)	増減
設備投資	45,555	78,000	32,444	85,000	△ 7,000
運輸	25,526	28,000	2,473	28,000	0
(うち鉄軌道)	(19,946)	(24,000)	(4,053)	(24,000)	(0)
不動産	5,331	32,500	27,168	39,500	△ 7,000
流通	7,592	7,000	△ 592	7,000	0
ホテル・レジャー	5,798	8,000	2,201	8,000	0
その他	1,472	2,000	527	2,000	0
調整	△ 166	500	666	500	0
減価償却費	53,278	55,000	1,721	55,000	0
EBITDA	118,107	117,000	△ 1,107	115,000	2,000

借入金・社債残高	1,099,224	1,110,000	10,775	1,120,000	△ 10,000
借入金・社債／EBITDA	9.3	9.5	0.2	9.7	△ 0.2

(主な増減要因)

(前年比)

運輸:近鉄総合案内センター構築

不動産:「TH銀座ビル」取得

ホテル・レジャー:シェラトン都ホテル東京他客室改装

	2017/3期実績	2018/3期予想	増減	増減率(%)	2018/3期当初予想 (2017年5月公表)	増減
輸送人員 (千人)	575,797	577,306	1,509	0.3	573,614	3,692
定期外	235,031	236,174	1,143	0.5	233,528	2,646
定期	340,766	341,132	366	0.1	340,086	1,046
営業収益 (百万円)	156,574	156,800	225	0.1	155,700	1,100
旅客収入	148,665	149,391	726	0.5	148,068	1,323
定期外収入	101,331	102,078	747	0.7	100,701	1,377
定期収入	47,333	47,313	△ 20	△ 0.0	47,367	△ 54
運輸雑収等	7,909	7,408	△ 500	△ 6.3	7,631	△ 223
営業利益(百万円)	26,343	24,300	△ 2,043	△ 7.8	22,700	1,600

本資料には、将来の業績に関する記述が含まれています。こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものです。将来の業績は、経営環境の変化などにより、計画数値と異なる可能性があることにご留意ください。又、本資料は情報の提供のみを目的としており、取引の勧誘を目的としておりません。

お問合せ先

経理部

Tel: 06-6775-3465

Fax: 06-6775-3691

Mail: ir-info@rw.kintetsu.co.jp